

79店舗で食料品や飲料の売場ケース照明の一部を年間を通じて消灯します
年間約225トンのCO2削減を実現

関東信越の8生協が加盟するコープネット事業連合（本部：埼玉県さいたま市 理事長：赤松 光）は、温暖化防止自主行動計画のCO2 総量削減の施策の一つとして、会員6生協の79店舗（売場面積300～450坪）で、店舗内の食料品や飲料、冷凍食品など一部の売場ケースの照明を年間を通じて消灯する取り組みを、2010年6月21日（月）より実施します。

これにより、年間約225トンのCO2削減と約595万円の電気料金の削減を実現します。

今回の売場ケースを消灯する取り組みにあたっては、昨年9月から11月まで、「ちばコープ コープ市川店」「さいたまコープ コープ南浦和店」「コープとうきょう コープ上井草店」の3店舗で、顧客の反応を調べるため、「冷凍食品の多段ケース」「アルコール飲料の冷蔵ケース」「清涼飲料水の冷蔵ケース」「パン売場の多段ケース」を消灯する実験を実施し、一部店舗の売場を除いて現在も実施しています。来店者の買い物に大きな影響が出ていないこと、また、環境保全活動に対する組合員からの強い要望もあり、消灯する店舗を拡大して実施することとしました。

売場ケースを消灯する会員生協の店舗数

会員生協名	実施店舗数
コープとうきょう	28店
さいたまコープ	25店
ちばコープ	10店
コープぐんま	8店
いばらきコープ	4店
とちぎコープ	4店
合計	79店

当事業連合は、温暖化防止対策として、事業活動によるCO2 排出量を2012年度に総量で2002年度比1%以上削減する自主行動計画を策定しています。

店舗事業では、

既存店では、照明の安定器を最新型に交換し、また、一部の店舗でLED照明への切り替えを行っております。

新店では、「エコストアコンセプト」に基づき、

- ・天井照明を従来の2灯管から1灯管へ変更すること
- ・最新の省エネタイプ設備の導入

などで、使用電力量を従来型店舗比で15%程度削減するのに加えて、

・カーボンオフセットを活用した「CO2 排出量ゼロ店舗」をこれまで6店舗設置するなどの取り組みを通して、店舗数が増えてもCO2 排出量を増やさない政策を進めています。

写真 売場ケースの消灯実験店舗（「コープ南浦和店の売り場」）の様子



冷凍食品売り場

最上段以外の照明をすべて消灯しています。各段の奥の方が暗くなっているのがわかります。



飲料売り場